

2 東葛飾地域農林業の現状と課題、及び目指す姿

<概要>

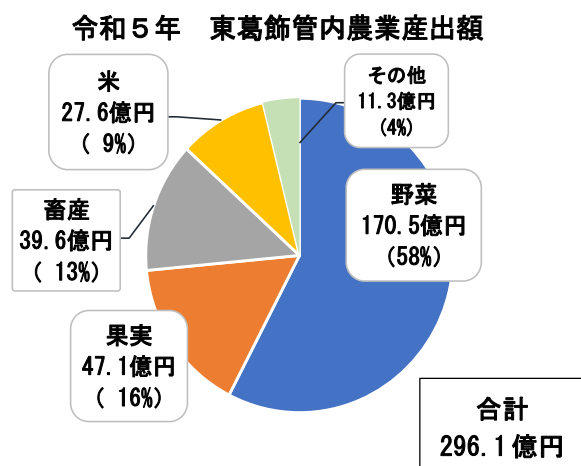
- 当地域は、都市部に位置しながら、県内一の梨産地をはじめ、ねぎ、にんじん、こかぶ、えだまめ、こまつな等の伝統ある産地を擁し、また、水田農業や畜産など多様な農業が展開されています。
- 市街地に近く、直売や観光農業が県民からの人気を博し、また、ねぎなどの共同出荷品目については市場からの高い評価を得るなど、比較的恵まれた販売環境にあります。
- その一方で、
- 新規就農を上回るペースで離農が進み、担い手の確保・育成、担い手への農地集積、規模拡大に対応できる施設・機械導入や労働力確保などが急務となっています。
- 近年、災害が激甚化・頻発化し、また、夏季の高温が収量・品質に影響するなど、拡大する経営リスクに対応する必要があります。

(1) 農業の現状

ア 農業生産の概要

東葛飾地域は、千葉県の北西部に位置し県内で最も都市化が進展しており、面積は県土の 10%程度ですが人口は約 287 万人と県全体の約 46%を占めています。耕地面積は9,356 haで年々減少傾向にあります(千葉県毎月常住人口調査、令和6年耕地面積調査)。

当地域では、野菜・果樹などの園芸部門をはじめ、水稻、畜産など多様な農業が展開され、大消費地に近い有利性を活かした高い生産性を維持しており、地域の消費者だけでなく、首都圏を中心に農産物を供給する大きな役割を果たしています。



農業産出額については、合計 296.1 億円であり、内訳は野菜が 58%で最も多く、次いで果実 16%、畜産 13%、米 9% 等となっており、特に果実は、県全体の 44%を占め、地域別では1位を誇っています。

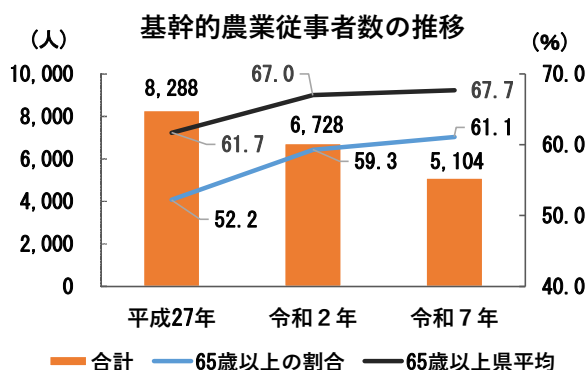
また、特に果実の日本梨、野菜のねぎ、にんじん、こかぶ等については、いずれも有数の産地が形成されています。

(令和5年生産農業所得統計)

イ 担い手の状況

過去1年間の状態が、主に自営農業であった基幹的農業従事者数は、平成27年から令和7年の10年間で3,184人(38.4%)減少していますが、令和7年の65歳以上の割合は61.1%と、県平均(67.7%)より低くなっています。

(2015、2020、2025 農林業センサス)



また、令和7年には68法人が農業経営を行っており、平成27年から令和7年までの10年間で27法人増加しています。

一方、新規就農者数については、近年、30～40人で推移しており、その内訳は、農業後継者が約4割、新規参入者と雇用就農者がそれぞれ約3割となっています。

(2015、2020、2025 農林業センサス、千葉県新規就農者実態調査)

ウ 農地集積の状況

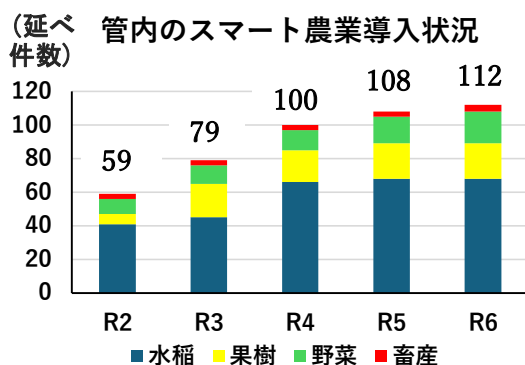
人・農地プランとそれに続く農業経営基盤強化促進法に基づき各市が策定した地域計画により、担い手への農地集積率が、令和2年度の26.7%から、同6年度には32.9%まで増加しています。特に土地利用型農業である稲作で規模拡大が進んでいます。

エ 農業生産における気候変動等環境変化の影響

従来、地球温暖化による影響が指摘されてきましたが、この数年で、特に夏季の高温による収量や品質への影響が顕著になっています。

また、肥料等資材価格の高騰による生産費の上昇や、イノシシによる食害の拡大、特定外来生物ナガエツルノゲイトウの分布拡大等、生産を取り巻く環境の変化による影響が広がりつつあります。

オ 高収益化に向けた担い手の対応



規模拡大に対応するスマート農業機械等の設備投資や雇用拡大、生産物を活用した6次産業化の取組開始等、収益力向上に向けた取組が増加しています。

<グラフの補足説明>

水稻：自動操舵田植機、リモートセンシングによる生育診断など

果樹：梨病害防除ナビゲーションなど

野菜：環境モニタリングなど

畜産：哺乳ロボットなど いずれも実証含む

(県「スマートの農業導入調査」結果より)

カ 立地を生かし消費者ニーズに応える取組

消費者との距離が近い利点を生かして、梨やいちご、採れたて野菜や、これら生産物を利用した加工品の直売、農家レストランの運営などが広がりを見せています。

また、食の安全・安心や農薬の使用低減のため、ちばエコ農業など、「環境にやさしい農業」の取組も広く行われています。

キ 農業水利施設等の状況

令和7年時点では、地域の基幹的な農業水利施設※の85%が標準的な耐用年数を超過しており、老朽化に伴う施設機能の低下や補修に係る維持管理費の増大等が問題となっています。※受益面積が100ha以上のポンプ等の施設

ク 災害等リスクの頻発化

近年は、過去に比べ、台風の勢力の増大やゲリラ豪雨の頻発化など、気候変動の影響が顕在化しています。

また、急性悪性家畜伝染病の一つである高病原性鳥インフルエンザの世界的な流行により、日本国内でも冬季を中心に毎年発生が続いています。

(2) 林業の現状

県内 10 地域のなかでも特に小規模な森林が点在しており、森林率が 3.8%と最も低いことから、森林整備の担い手となる森林組合等の林業事業体による経営が成立せず、管理の行われていない森林が増加しています。そのため、地域の森林整備の担い手として、地域住民や市民活動団体等が重要な役割を果たしてきました。しかし、近年定年延長などにより活動への新規参加者が減少傾向であることに加え、長年の活動により高齢化が進んでおり、活動の継続性に懸念が生じています。

(3) 地域農林業の課題

これまで述べた現状から、今後、地域の農業を継続するため、解決すべき課題は次に掲げるとおりです。

また、近年、台風等の襲来や高病原性鳥インフルエンザの発生等、気象災害や急性悪性家畜伝染病の発生による農林業被害が頻発していることから、常にリスクを想定した備えを図る必要があります。

<担い手関係>

- 新たな担い手の確保・育成
- 高収益農業の実現に向けた担い手のさらなる経営能力の向上

<生産関係>

- 温暖化（特に夏期の高温）に対応する生産技術の普及
- 生産コスト低減や規模拡大、経営の効率化に向けたスマート農業機械等の導入や雇用への対応
- 日本梨や野菜等、園芸産地の維持・発展
- 需要に応じた米の生産を基本とし、高収益作物を取り入れた水田農業の展開
- 暑熱対策の実施や地域資源の活用等による畜産業の生産性及び収益性の向上

<基盤整備・農地関係>

- 農地の区画拡大や老朽化した農業水利施設の更新等による生産基盤の維持・強化
- 優良農地の維持と担い手への集積・集約化

<地域振興>

- 農業の有する多面的機能の維持・向上
- 地域の市民に理解される農林業の実践

<流通・販売関係>

- 直売や6次産業化など、立地を生かした取組の促進

<危機管理>

- 災害や家畜伝染病等による被害・損害を最小限に抑えるリスク管理の実施

<林業>

- 地域住民や市民活動団体等、多様な人材の参画による活動の継続

(4) 地域農林業の目指す姿

前項の課題から、今後、地域農林業の目指す姿を、次のとおり整理しました。

- 後継者や新規参入者、法人等、多様な担い手による農林業の展開
- 収益力が向上し、十分な所得が確保できる農業経営の実践
- 園芸、水田農業、畜産各部門における生産力の維持・向上
- 将来にわたり安定的に農業生産が可能な生産基盤の整備
- 地域住民から理解、応援される共生可能な都市農林業の展開
- あらゆるリスクに備え、災害や気候変動等の影響を最小限に抑える農業経営の実践